

本資料は(一財)社会変革推進財団との業務委託契約に基づき、SIMIの責任において制作されました。原著の著作権は当該資料を作成した作者にあり、日本語化された資料の著作権は(一財)社会変革推進財団及び(一財)社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブにあります。

[\(https://simi.or.jp/grc/impact-monetisation-a-summary-of-the-discussions-with-the-imps-practitioner-community/\)](https://simi.or.jp/grc/impact-monetisation-a-summary-of-the-discussions-with-the-imps-practitioner-community/)

インパクトの貨幣価値換算

IMP実践者コミュニティの議論のまとめより

Impact Monetisation
A summary of the discussions with
the IMP's Practitioner Community

Impact Management Project

2020年7月

石田ともみ 抄訳・まとめ

「インパクト貨幣価値換算の方法、必要性、課題、実施について」

2019年、IMPは、オンライン(Harvard Business Review Idea Lab)でのインパクト・マネジメント実践者コミュニティ、Managing Impactを立ち上げ、インパクト・マネジメントの3つのキートピックに関するディスカッション・フォーラムをはじめた。本冊子発行現在、コミュニティのメンバーは330人を数える。この冊子は、1番はじめの議論であった「インパクトの貨幣価値換算」の議論をまとめたもの。あとの2つは「標準化」と「インパクト・レーティング」。

この冊子は、議題のポイントを反映し、参加できなかった人にも議論の幅広さを伝えるためのもの。また、議題に関する最終結論ではなく、各トピックに関連する問題を明確にするために設計されている。



https://impactmanagementproject.com/wp-content/uploads/IMP_Impact-monetisation-discussion-document.pdf

1. インパクト貨幣価値換算とは

「インパクト貨幣価値換算(Monetisation)」とは、社会的、環境的インパクトの「収益化」ではない。また、概念としても新しいものではなく、開発金融等の文脈で長く活用されている。

- インパクトのバリュエーション(価値づけ)とは、
 - 人々への社会、環境、経済的インパクトの相対的価値や有用性を査定するプロセスである。
 - 有望なプロジェクトや投資検討、インパクト実績の目標値設定、過去のプロジェクトや投資のインパクト実績のモニタリング、計測、コミュニケーションに有用である。
 - 定性的、貨幣価値へ換算、インパクトレーティングなど貨幣価値でない定量指標化がある。
- インパクトを比較可能な価値に換算することで、アナリストがビジネスや投資判断の際に、インパクトを組み入れることができるようになる。このことにより、ショート・ターミズム(短期志向)の高まりを抑えられるのではないか、という望みもある。

参考) 換算方法の例 : [PwC, Total Impact Measurement and Management Framework](#)
[Y Analytics, “Monetizing Impact”](#)
[The Capitals Coalition](#)
[The Value Balancing Alliance](#)
[The Impact Weighted Accounts Initiative](#)

2. インパクト貨幣価値換算の重要性

インパクト貨幣価値換算の指標に関しては、下記のさまざまなポイントに関する意見がみられた。

- 透明性:
インパクト貨幣価値換算は、私たちの目指すところのインパクトについてより良い判断を下すことを下支えするもの。また、意思決定者は不確実性に対処することに慣れてるため、この換算は正確な数値を出すよりも、「幅を持った透明性の高い不確実性」を示すことを試みるべき。
- ステークホルダーの声:
価値は見る人によって異なるため、ステークホルダーを巻き込むことが大切。つまり明確な「価値づけ」を示すときは、そのプロセスを見せることが肝要。
- ポートフォリオマネージャーや投資家へのアクセス:
社会的、環境的インパクトを貨幣価値換算することにより、経験豊富な投資家、経営者、起業家が、財務的リターンに焦点を当てて磨いてきたのと同じスキルを、インパクトにもたらしることができるようになる。また、より多くのステークホルダーにインパクトの因果関係や深い理解を促すことにもつながる。
- パフォーマンスの比較可能性:
インパクト貨幣価値換算は、ビジネスにおいて直感的に理解され、企業間やCSRタイプの介入の間で一貫した見解を提供することができる。さらに、金融とインパクト業界内の共通言語としても役立つ。
- より良い判断を通じたポジティブなインパクトの増加:
インパクトを最大化したいからこそ、潜在的な投資を比較するための普遍的な指標が必要。インパクト貨幣価値換算は、レポートに留まらないインパクトの基礎を提供する。

3. インパクト貨幣価値換算の課題

議論のなかで、参加者からは、次の点が大きな課題としてあがった。

- 全ての社会的文脈に対応する一般的に受け入れられている方法論が確立されていないこと。
- は課題である。また、多くの手法は、インパクトを経験しているステークホルダーの声を取り入れることができていないこと。

また、主なインパクト貨幣価値換算における特有の課題として議論に上がったのは以下。

- ポジティブなインパクトによって、ネガティブなインパクトが正当化されてしまう恐れ。例えば、タバコなどネガティブなインパクトを出している企業がその存在を正当化するために(ポジティブな)インパクト評価を利用することを強く望むなど。
- インセンティブの低さ。インパクト領域(平等、公正など)によっては、貨幣価値に転換する適切な指標がない、データや技術的な課題による高い不確実性が信頼性を損なう、など。
- ウェルビーイングなど、合意されたアウトカムが存在しないこと。
- 判断の際のバイアスを引き起こすリスク。
 - 貨幣価値に換算しやすいものが優先される恐れ。(保健セクターは市場価値に換算しやすいが、生物多様性などはより複雑で換算しにくい。)
 - 重要性にかかわらず、高い代替価値が優先される恐れ。(保険に入っている人の命の方が入っていない人よりも救われる、など。)
 - 一元的な標準に統一されることによる、将来のイノベーションの制限。

インパクト評価レポートを読む人は、開示内容を踏まえて自らの優先順位に照らし合わせて自ら評価をすることが重要と、議論の中で強調された。インパクト貨幣価値換算はあくまで社会的、環境的価値の査定に役立つインプット情報である。

4. 実践者へのインパクト貨幣価値換算の実施方法

議論の参加者より、下記が推奨された。

1. 下記に関する一般的なガイドラインが必要である。
 - どのタイプの情報が含まれるべきか、含まれないべきか。
 - 価値評価されているのがアウトプットなのか、アウトカムなのか。また、何が比較可能なのか。
 - 企業の貢献(「反事実」=それがなかったらどうだったのか)が考慮されているかどうか。
 - ステークホルダーからの直接のデータが得られない場合、どのような代替手段が適しているか(もしあれば)。
 - 使用したデータソースおよび計算方法をどのように記載するか。
 - 固有の文脈の違いをいかに考慮するか。
2. インパクト貨幣価値換算は、インパクトの価値の本質を浮き彫りにする質的な裏付けデータによって補完される必要がある。
 - 公衆衛生の価値など、全てのインパクトが量的換算できるわけではないため、データソースや仮定は明確に示すこと。
3. 誰もが必要とするベーシック・ニーズの価値をインパクト貨幣価値換算によって説明することが倫理的に正しいかどうか(どのような場合に倫理的に正しいかどうか)について、さらなる検討が必要。
4. インパクト貨幣価値換算のユーザーは、1つの測定方法を選ぶのではなく、多様な要素を統合する測定方法を認める機会があること。
 - 価値は関係性の中で存在する概念であるため、どの価値を評価するかということは誰の価値が重要かを定めることでもある。
5. 実践者はインパクト貨幣価値換算を企業のマネジャーや投資家にアクセス可能なものであるよう努力すべき。

結論に代えて

IMPは、インパクト貨幣価値換算やインパクト評価に関連する他の課題を、今後も、さまざまな標準設定者とともに模索し続けていきます。そして、コンセンサスと思しきポイントがあれば、それを実務者コミュニティに還元し、協議機会を重ねていきます。

最後に、参加者の声を一つ。

- 「私たちは、先人の積み重ねた努力に基づいて、共同の努力によってインパクト貨幣価値換算を改善することができます。新しい道を切り開くこと自体、つまり自らが開拓者になることが目的ではなく、議論や知見を発展させていくこと、その功績に多くがアクセスできるようにすることが肝心です。

そして最後に、他のすべての原則よりも透明性を優先すること。最低でも、アプローチの違いが議論され、理想的には、伝えられ、時間をかけて実践を発展させるのです。」

ご利用条件

本資料は一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ(Social Impact Management Initiative: SIMI) (以下「当法人」といいます)が運営するIMIグローバルリソースセンター(以下「本ウェブサイト」といいます)に掲載されているものです。

本ウェブサイトを利用される前に以下の利用条件をお読みいただき、これらの条件にご同意された場合のみご利用ください。本ウェブサイトをご利用されることにより、以下の条件にご同意されたものとみなします。

なお、以下の条件は、予告なしに変更されることがあります。本条件が変更された場合、変更後の利用条件に従っていただきます。あらかじめご了承ください。

1. 著作権について

本ウェブサイト上のすべてのコンテンツに関する著作権は、特段の表示のない限り当法人および当該資料の原著の作者に帰属しております。そのすべてまたは一部を、法律にて定められる私的使用等の範囲を超えて、無断で複製、転用、改変、公衆送信、販売などの行為を行うことはできません。

2. 免責事項

本ウェブサイトは、社会的インパクト・マネジメントに関連する海外の文献や資料を、日本語に訳しまとめたものを、著者及び出版元の許可を得て掲載しています。本ウェブサイトに掲載されているコンテンツは、あくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英語の原文を参照していただくよう、お願いいたします。

誤りのないようあらゆる努力をしておりますが、誤訳、あるいは、掲載されている情報の使用に起因して生じる結果に対して、当法人関係者及び当ウェブサイトは、一切の責任を負わないものといたします。

当法人は、予告なしに、本ウェブサイトの運営を中断または中止、掲載内容を修正、変更、削除する場合がありますが、それらによって生じるいかなる損害についても一切責任を負いません。また本ウェブサイトのご利用によりご使用者様または第三者のハードウェアおよびソフトウェア上に生じた事故、データの毀損・滅失等の損害について一切責任を負いません。

3. リンクについて

営利、非営利、イントラネットを問わず、本ウェブサイトへのリンクは自由ですが、公序良俗に反するサイトなど、当社の信用、品位を損なうサイトからのリンクはお断りします。また事前事後にかかわらず、その他の理由によりリンクをお断りする場合があります。

4. 資料の引用について

本ウェブサイト上に掲載された日本語まとめ、抄訳及び翻訳資料を引用する際には、出典の著作者名として「一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ(SIMI)グローバルリソースセンター」及び当該資料の原著の著作者名を、併せて明記ください。なお、引用の範囲を超えられる場合は、当法人および当該資料の原著の著作者者に了解を得てください。